

財政シミュレーション

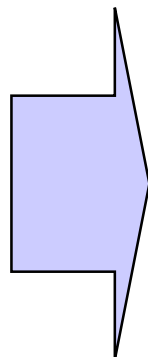
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	新地町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	2,765	2,765
	地方譲与税	114	114
	地方交付税(臨財債含む)	228	228
	国・県支出金	502	502
	うち普通建設事業費充当分	213	213
	うち補助事業費充当分	188	188
	うち単独事業費充当分	25	25
	うち普通建設事業費以外充当分	289	289
	分担金・負担金・使用料・手数料	93	93
	地方債(臨財債除く)	78	78
	うち普通建設事業費充当分	78	78
	うち補助事業費充当分	78	78
	うち単独事業費充当分	0	0
	うち普通建設事業費以外充当分	0	0
	その他	663	442
うち積立基金からの繰入金	221	-	
計 A	4,443	4,222	
歳出	人件費	1,109	1,109
	物件費・維持補修費	537	537
	扶助費・補助費等	834	834
	普通建設事業費	717	717
	公債費	426	426
	その他	631	536
	うち積立基金への積立金	95	-
	計 B	4,254	4,159
C (A - B)	189	63	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		3,733	3,733
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
	10%減少	20%減少	30%減少	40%減少
地方税	2,765	2,765	2,765	2,765
地方譲与税	114	114	114	114
地方交付税(臨財債含む)	205	182	160	137
国・県支出金	486	486	486	486
うち普通建設事業費充当分	197	197	197	197
うち補助事業費充当分	175	175	175	175
うち単独事業費充当分	22	22	22	22
うち普通建設事業費以外充当分	289	289	289	289
分担金・負担金・使用料・手数料	93	93	93	93
地方債(臨財債除く)	73	73	73	73
うち普通建設事業費充当分	73	73	73	73
うち補助事業費充当分	73	73	73	73
うち単独事業費充当分	0	0	0	0
うち普通建設事業費以外充当分	0	0	0	0
その他	442	442	442	442
うち積立基金からの繰入金	-	-	-	-
計 A	4,178	4,155	4,133	4,110
人件費	1,109	1,109	1,109	1,109
物件費・維持補修費	537	537	537	537
扶助費・補助費等	834	834	834	834
普通建設事業費	717	717	717	717
公債費	426	426	426	426
その他	536	536	536	536
うち積立基金への積立金	-	-	-	-
計 B	4,159	4,159	4,159	4,159
C (A - B)	19	4	26	49
(n-1)年度末積立基金現在高 D	4,179	4,095	3,997	3,894
歳計剰余金処分等 E *3	21	1	0	0
積立基金取り崩し額 F *4	0	4	26	49
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	4,200	4,092	3,971	3,845
累積財源不足額 *6	-	-	-	-

*7

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

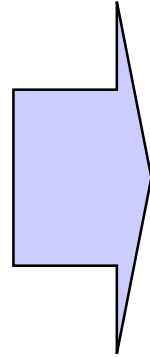
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	飯舘村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	485	485
	地方譲与税	108	108
	地方交付税(臨財債含む)	2,180	2,180
	国・県支出金	675	675
	うち普通建設事業費充当分	400	400
	うち補助事業費充当分	362	362
	うち単独事業費充当分	38	38
	うち普通建設事業費以外充当分	275	275
	分担金・負担金・使用料・手数料	167	167
	地方債(臨財債除く)	411	411
	うち普通建設事業費充当分	382	382
	うち補助事業費充当分	192	192
	うち単独事業費充当分	190	190
	うち普通建設事業費以外充当分	29	29
その他	685	537	
うち積立基金からの繰入金	148	-	
計 A	4,711	4,563	
歳出	人件費	832	832
	物件費・維持補修費	666	666
	扶助費・補助費等	566	566
	普通建設事業費	1,225	1,225
	公債費	651	651
	その他	569	509
	うち積立基金への積立金	60	-
	計 B	4,509	4,449
C (A - B)	202	114	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,641	1,641
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額					
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少		
485	485	485	485		
108	108	108	108		
1,962	1,744	1,526	1,308		
646	646	646	646		
371	371	371	371		
337	337	337	337		
34	34	34	34		
275	275	275	275		
167	167	167	167		
377	377	377	377		
348	348	348	348		
179	179	179	179		
169	169	169	169		
29	29	29	29		
537	537	537	537		
-	-	-	-		
4,282	4,064	3,846	3,628		
832	832	832	832		
666	666	666	666		
566	566	566	566		
1,225	1,225	1,225	1,225		
651	651	651	651		
509	509	509	509		
-	-	-	-		
4,449	4,449	4,449	4,449		
167	385	603	821		
1,321	340	empty	empty		
0	0	0	0		
167	385	603	821		
1,154	empty	empty	empty		
H26 ~		H24 ~		H23 ~	
-	45	1,244	2,443		

*7

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。